

Pennsylvania 文理学部、学部長プレ斯顿 Samuel H. Preston 教授らとの研究会合（平成15年2月6日）に参加した。今回訪問した機関はいずれもヨーロッパ、米国における先端的な人口研究の拠点であり、充実した討議からは得るものが大きかった。今後、少子化、人口高齢化等、共通の人口問題に直面するヨーロッパ、米国における研究機関、研究者との協力は必須なことであり、当研究所とこれら機関との研究交流が強く望まれるところであるが、海外旅費の逼迫により、今回のように先方からの招きを待たなくてはならないのは残念なことである。

（金子隆一記）

「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際共同会議

プラハのチェコ工科大学マネージメント研究センターで2002年2月24日から2月26日にかけて、国連ヨーロッパ経済委員会、並びに国連人口部の主催で、「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議が開催された。本会議にはヨーロッパを中心に20ヶ国以上の代表者が参加し、国連ヨーロッパ経済委員会と国連人口部が中心となって行っている「世代とジェンダーに関する国際共同研究」プロジェクトについて討議が行われた。

今回の会議では、最初に国連ヨーロッパ経済委員会の方から、前回のブタペスト会議から今回のプラハ会議までのプロジェクトの進捗状況と今後の予定について報告が行われ、それについて質疑と応答が行われた。続いて、プロジェクト参加国がそれぞれの国におけるプロジェクトの進行状況について報告を行った。また、今回の会議ではオランダ学際人口研究がプロジェクトの世話役になることも決定された。

日本やヨーロッパ諸国では少子高齢化が急速に進行し、福祉制度や社会保障のあり方、さらには家族や夫婦のあり方の再検討が迫られている。なかでも、高齢者の扶養問題（＝世代間関係）と男女の社会参画問題（＝ジェンダー関係）は、少子高齢化社会における社会福祉や労働の根幹となる分野であり、こうした諸問題に対して適切な政策対応を行うことが21世紀において急務であることは間違いない。「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」プロジェクトは世代とジェンダーについての本格的な国際比較研究としては初めてのものであり、このプロジェクトによって得られた成果は今後の日本の世代関係やジェンダー関係に関する政策の立案にとっても有益な知見をもたらすと考えられる。

（福田亘孝記）

HIV 感染者数推定及び将来推計方法論に関するワークショップ

2003年3月3日－5日にスイスで開催された、HIV 感染者数推定及び将来推計方法論に関する国際ワークショップに参加したので、ここに報告する。現在、国連エイズ計画（UNAIDS）は、「UN AIDS 疫学参照グループ」の勧告に従い、推定及び将来推計方法論に関して、その過程の概観を示し、様々なソフトウェアをどう利用するかを説明するため、地域ごとに一連の研修ワークショップを計画している。今回の会合の主たる目的は、その HIV/AIDS 感染者数の推定と将来推計方法についての地域別研修ワークショップのために、UNAIDS、世界保健機関（WHO）と、その他のパートナーからなる WHO/UNAIDS 世界 HIV/AIDS 性感染症サーバイランス作業部会の準備を整えることであった。このワークショップでは、ソフトウェアパッケージのデモンストレーションと検討が行われ、推定と将来推計方法論について討議し、地域別研修ワークショップで使用するアプローチについての共通理解を得た。地域別ワークショップは、4月から7月にかけて12回にわたって世界各地で開催され

る予定である。

(小松隆一記)

韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の一環として、3月3日～12日にかけて韓国に滞在し、資料収集と専門家との面談等を行った。訪問先はソウル大学、韓国統計庁、韓国保健社会研究院、韓国女性開発院等で、韓国における近年の出生力低下とその背景について資料を入手し、また統計専門官や研究者から貴重な示唆を得ることができた。またこの研究事業では、韓国の高出生力地域として済州島における標本調査が予定されており、調査実施を引き受けさせていただいた韓国精神文化研究院の殷棋洙教授とともに、調査予定地を視察することができた。

(鈴木 透記)